

# 1848 年革命とケルン市民軍の設立と編成

## ——関連資料の解題を通じて——

棚橋 信明

Die Revolution von 1848/49 und die Einrichtung der Bürgerwehr in der Stadt Köln

Nobuaki TANAHASHI

### はじめに

1848 年 3 月の革命の勃発とともに、ドイツ全土の多くの都市で市民軍（Bürgerwehr）<sup>1)</sup> の設立が進められることになった。市民軍による街頭での警ら活動や騒擾事件に対応した出動は、革命期における都市の風景の一部になり、他方で、人民集会や新聞等における市民軍とそれに関連した「人民武装（Volksbewaffnung）」の問題をめぐる盛んな議論は、人びとに「革命の日常」を強く印象づけるものとなった<sup>2)</sup>。ところが、同年 9 月以降に反動勢力による巻き返しが始まると、多くの都市で市民軍は武装解除や解散へと追い込まれていった。そして、1849 年夏の革命の終焉までに、ドイツ全土において市民軍はその歴史的役割を終えることになった。このように革命の開始と終焉が市民軍のそれと重なったことは、単なる偶然ではなさそうである。

しかしながら、こうした市民軍の問題はベルリンやウィーンといった特定の都市における革命運動の一部として取りあげられることはあっても、その設立と解体の歴史的意味を革命史の文脈のなかで深く探究しようといった試みは、1990 年代に至るまでほとんど見られなかった。それ以前の歴史研究において市民軍は、革命の進展に直接的な影響を及ぼすことのなかった単なる「エピソード」として扱われてきたのである<sup>3)</sup>。それには、革命の推進手段として見なされた市民軍の機能不全についての否定的評価が関係していたと考えられる。こうした評価は、1998 年の革命 150 周年をピークとする 48 年革命史研究の大きな盛り上がりのなかで変化していった。現在では、地域による革命運動の多様な社会的特徴や政治的方向性が強調されるなかで、個別の都市を単位とした市民軍の編成をめぐる社会史的・政治史的問題に関する検討が進められつつあり、ドイツの 48 年革命の歴史的特質や意義の解明に貢献しうるものと期待されている<sup>4)</sup>。

本稿で取りあげる都市ケルンにおいても、1848 年 3 月 20 日、街頭における革命運動の盛り上がりのなかで市民軍が設立された。ところが、そのわずか半年後の 9 月 26 日、軍の都市司令部により発せられた戒厳令をもってその解散が命じられたのである。本稿の目的は、これまで十分に活用されてこなかった関連資料の解題を通じて、市民軍の設立と編成の実態に関して分析を加えることにある<sup>5)</sup>。第 1 章では、革命の勃発時に出された「3 月要求」における「人民武装」の位置づけについてまず検討しておく。続く第 2 章では、ケルンにおける市民軍の設立までの経緯をたどったうえで、「市民軍規則」の分析によりケルン市民軍の制度的特徴について明らかにしておく。そして、最後の第 3 章では、市民軍の部隊編成のあり方や隊員の社会構成を検討したうえで、「市民軍任務規則」により隊員たちに課された任務の内容について見ていくことになる。本稿は資料解題を中心とするものであり、考察対象となる時期も革命の初期段階までとなる。そのため、設立後の市民軍の活動の実態や新聞紙上で展開された市民軍のあり方をめぐる激しい議論に関する検討は、稿を改

めることになる。

## 1. 都市ケルンにおける革命の勃発と「3月要求」

### (a) マンハイムの人民集会<sup>6)</sup>による下院宛請願書(1848年2月27日)

崇高なる第2院の諸氏！

これは、人民の正当なる諸要求の最終的な実現に関する、都市マンハイムの多くの市民及び住民による請願である。

とてつもない革命がフランスを変革した。恐らく数日中にフランスの軍隊が、我々の国境地帯に進出してくるであろう。他方でロシアはその軍隊を北部で集結させるであろう。一つの考えが、ヨーロッパに去来している。古い体制は揺らぎ、そして瓦礫のごとく倒壊しつつある。人民はいたるところで、これまで権力者たちが独占していた諸権利を強硬手段をもって奪取しつつある。ドイツが踏みつけにされることを、ただ黙って見ていることはもはや許されない。ドイツ人民は、生まれや身分の相違なく社会のすべての階級について、福祉、教育、そして自由を要求する権利を有する〔下線は筆者による。以下同様〕。この目的を達成するための手段について、長々と議論する時期は過ぎ去っている。人民が望むものは、その法的代表者によって、出版及び請願によって、はっきりと十分に表明されている。ドイツ人民を救済する多くの方策のなかで、我々がここで掲げるのは以下のものである。

1. 将校の自由選挙をともなった人民武装。
2. 無制限の出版の自由。
3. イギリスを範とした陪審裁判。
4. ドイツ議会の即時の創設。

この第4の要求は緊急性のきわめて高いものであり、その実現を長く先延ばしにすることはできず、それは許されない。人民の代表を！我々はあなたがたがこの要求を遅滞なく実施に移すことを要求する。我々はこの要求を生命と財産をもって支持する。そして、我々とともにあり、我々を貫いているのは全ドイツの人民である。

〔出典〕Hans Fenske (Hg.), *Vormärz und Revolution 1840-1849*, Darmstadt<sup>2</sup>1991, S. 264-265.

### (b) ケルンの「人民の要求」(1848年3月3日)

1. 人民による立法と統治。
2. ゲマインデ (Gemeinde)<sup>7)</sup> 及び国家における普通選挙権と普通被選挙権。
3. 常備軍の廃止と、人民選出による指揮官をもった一般人民武装の導入。
4. 自由な結社権。
5. 労働の保護とすべての者に対する人間的な生活のための必需品の保証。
6. 公的費用によるすべての子どもの完全なる教育。

〔出典〕*Rheinische Briefe und Akten zur Geschichte der politischen Bewegung 1830-1850*, hrsg. von Joseph Hansen, Bd. 2: 1846-1850, Erste Hälfte, Bonn 1942 (以下, *RhBA*, Bd. 2-1 と略記), S. 502.

### (c) ケルン市議会<sup>8)</sup>による国王宛の請願書(1848年3月10日)

最初の連合州議会 (Vereinigter Landtag) の招集<sup>9)</sup> は、集まった諸身分及び全人民に、我々の国家のさらなる発展と強化についての希望を表明する機会を与えた。こうした希望を、法的自由を愛する人民

は、秩序への愛と王家への忠誠との調和をもって心に抱いたのであった。これらの希望は、進んだ人民教育による精神的欲求の証しであり、このような人民教育の推進は、以前よりとくにプロイセン国王の正当なる誇りであった。歴代の国王の多くは、公法のきわめて明確なる規定、そして、法と同様に神聖なものと見なされる国王の厳粛なる約束から人民が導き出した要求を尊重してきた。

：

国王陛下においては、この重大なる時に、帝国の諸身分を即座に王権のもとに結集させ、人民の代表者たちによって体制の継続的強化に必要なものとして要求される諸権利の保証をもって、現在の我々の法的状態に関するあらゆる疑念と分裂を取り除くことを欲せられんことを。犠牲と苦難を厭うべきときでないのであれば、代表者たちの呼びかけにより人民は現在の平穩を放棄し、不可避のことを決然と受け入れるであろう。

しかし、最近の出来事は、人民代表の数千もの名前のなかに個別の階級や身分の排他的な代表が地歩を固めたとき、その最終的な結果にいかなる危険をもたらすかについてもはっきりと示している。君主国家の秩序はその起源より継承されるもので、強き者も弱き者も含むすべての人びとの高貴なる職業、権利、そして利益を守護し、増進させることに、その確固たる基礎を見出す。陛下はそれゆえ、選挙権をできる限り包括的な基礎のうえに拡大するといった我々の慎み深い請願を慈悲深くもお認めにならんことを。また、全人民の希望と利益がそこに代表を見出すとき、人民代表による票決には、たんなる審議の権利ではなく、国家体制に関して提出されたあらゆる法案の同意権を付与されんことを、我々は謹んで陛下にご提案し、そのお許しを請うしだいである。

ずいぶんと前に通告された出版の自由の実現が、最近の出来事によって延期されていることは大変遺憾である。そのため我々は、検閲の即時撤廃の建議にいつそう迫られている。これまで人民は検閲の維持を連邦規約の規定に反するものと見なしてきた。

その目的が取り分けドイツの独立の維持にあるところのドイツ連邦に、現下の状況において全人民の思考が向かうところとなっている。ドイツ諸国民の結束がしっかりと固められるといった意味で、また、連邦の諸機関において人民の直接的委任者によって十分な代表が保証されるといった意味で、ドイツ連邦のさらなる発展が図られるときにこそ、上記の目的が達成されうるといった確信を我々はもつ。それゆえ我々は、こうした目的のための連邦構成国への働きかけを謹んで国王陛下に懇願するものである。

：

(署名) 都市ケルンの上級市長、助役、市議会議員<sup>10)</sup>

〔出典〕 *RhBA*, Bd. 2-1, S. 552-555.

### (1) 「3月要求」としてのケルンの「人民の要求」

1848年2月24日の激しい市街戦に始まる「パリの革命」の反響は、フランスと国境を接するドイツ南西部のバーデンで最も早くに現れた<sup>11)</sup>。(a)の「請願書」は、2月27日にバーデン最北部の都市マンハイムで開かれた人民集会において決議されたもので、その後、ドイツ全土で次々と採択されるいわゆる「3月要求」の原型となったものである。請願書の作成には、西南ドイツにおける自由主義運動の指導者F・D・バッサーマン(Friedrich Daniel Bassermann)やK・T・ヴェルカー(Karl Theodor Welcker)のほかに、民主派の代表であるF・ヘッカー(Friedrich Hecker)やG・v・シュトゥルルーヴェ(Gustav von Struve)も加わっていた。この請願書において注目すべきは、前説で隣国フランス軍による侵攻の可能性について語られ、要求項目の第一に「人民武装」が

掲げられていることである。すなわち、この「人民武装」は「国防」及び「国民的解放」を強く意識したものであり、さらに「将校の自由選挙」により軍隊組織の「民主化」を要求するものであったと言える<sup>12)</sup>。

プロイセンにおいて「パリの革命」の報が最も早くに到達し、革命運動がベルリンに先駆けて顕在化したのは、フランスと国境を接するライン州の諸都市においてであった。『ケルン新聞』が「パリの革命」について最初に報じたのは、2月25日の夜7時の号外によってであり、翌26日の夜の号外で、フランス国王の逃亡や臨時政府の成立について詳しく報じている<sup>13)</sup>。こうした報を受けて、ケルンでは人びとのあいだに精神的高揚とともに政治的変革への期待が大きく膨らんでいった。そして、3月3日、ついに市庁舎前で大規模な騒動が発生し、これによりケルンにおける革命の開始が告げられたのである<sup>14)</sup>。

この日は午後3時より、市庁舎に招集された市議会において、プロイセン政府に提出する請願書に関する審議が行われた。また、その日は、市内で幾つもの集会が同時に開催され、政府に対する要求項目に関して話し合いがもたれた。たとえば、午後6時には、ホテル「ケーニグリヒャー・ホーフ」を会場として、アーヘンの企業家D・ハンゼマン(David Hanseemann)の呼びかけにより州議会議員による集会がもたれた。この集会には、ケルンのG・メヴィッセン(Gustav Mevissen)、クレーフェルトのH・v・ベッケラート(Hermann von Beckerath)、エルバーフェルトのA・v・d・ハイト(Augst von der Heydt)といったライン自由主義の中心にあった人びとが集まった。そして、午後7時にはA・ハルフ(Albert Harff)の経営する「ドーム・ホテル」<sup>15)</sup>におよそ700人もの市民が集まった。その中心にあったのは弁護士G・J・コンペス(Gerhard Joseph Compes)や医師H・クレーセン(Heinrich Claessen)といった、ケルンの自由主義的教養市民たちであり、ここでも国王宛の請願書について議論が行われた<sup>16)</sup>。

そして、もう一つのさらに大規模な人民集会こそが、市庁舎前の騒動の直接的原因をつくるものであった。この集会は民主派の運動家の呼びかけによるもので、都市下層にある労働者や手工業の雇職人たちに広く招集をかけるものであった。この日の市議会では、審議に先立ち、上級市長J・A・シュタインベルガー(Johann Adolf Steinberger)が、市内で騒乱発生の危険が迫っているとして議員たちに注意を喚起したが、これは民主派による人民集会を警戒しての発言であった。市議会では、とくに都市下層の人びとの政治的興奮の暴発を防ぐためにも、政府への請願書の採択が急がれたのであった<sup>17)</sup>。

民主派の人民集会の呼びかけ人は、医師A・ゴットシャルク(Andreas Gottschalk)、元将校F・アネケ(Fritz Anneke)、同A・ヴィリヒ(August Willich)、そして、文筆家N・ホッカー(Nikolaus Hocker)であった。この集会は、当初の集合場所をセヴェリン通りのヨハン教会前としていたが、上記の指導者たちに誘導されて、参加者たちは夕刻までに市庁舎前の広場へと移動していった。そして、午後7時ごろには2,000人を上回る群衆により広場は埋めつくされることになった。この会場で人びとにビラとして配布され、アネケにより読み上げられたのが(b)の「人民の要求」であった。そして、ヴィリヒがその内容についての丁寧な説明と質問に対する応答を行った<sup>18)</sup>。

ケルンの「人民の要求」もいわゆる「3月要求」の一つとして数えられるが、革新的内容を明確に打ち出している点で、マンハイムの「3月要求」の内容を大きく超越していた。マンハイムの「3月要求」にも、「ドイツ人民は、生まれや身分の相違なく社会のすべての階級について、福祉、教育、そして自由を要求する権利を有する」といった民主主義の根幹となる理念が掲げられていたが、これに基づく具体的要求は限定的なものであった。それには、マンハイムの請願書が自由派と民主

派の合作によるものであったことが関係していたと考えられる。それに対して、民主派の指導によるケルンの「人民の要求」は、普通選挙権に基づく「人民主権」をはっきりと掲げ、その要求は「労働の保護」（労働の権利）や「すべての者に対する人間的な生活のための必需品の保証」（生存権）、そして教育を受ける権利といった広く社会権にまで及んでいた。また、「人民武装」の項目では、「常備軍の廃止」が要求され、「人民武装」が常備軍に代わるものとしてはっきり位置づけられていたことが注目される。

## （２）市庁舎前での騒動の発生

市議会による請願書の内容は、３月３日の午後７時ごろまでには、穏健自由派の指導によりおおよそ固まっていたが、市庁舎前につめかけた群衆の圧力により、市議会も何らかの対応に迫られることになった。そこで、上記の民主派の指導者のなかでゴットシャルクを議場に招き入れ、彼から意見の聴取を行うことになった。そこで彼はケルンの「労働者階級」の代表を名乗り、「人民の要求」を市議会による請願書に取り入れるよう要求した。それに対して市長は、この要求については日をあらためて審議することを約束したが、それを聞き知った彼の支持者たちは議場の前までつめかけ、大声を発してただちに審議に入ることを求めた。ゴットシャルクは支持者たちを制止し、広場まで下がるよう説得した。こうしたなかで市議会も譲歩の姿勢を示し、その後、ゴットシャルクを交えて請願書の内容に関する審議を再開したのであった。その審議では、市議会の中心にあった穏健自由派とゴットシャルクの間で激しい論戦が展開されることになった<sup>19)</sup>。

ところが、午後９時ごろ、市議会における審議は突如として中断を余儀なくされた。それは、市庁舎前広場で大きな騒動が発生したからであった。それは、第２５歩兵連隊の連隊長 F・v・ヴィーブルク（Ferdinand von Wieburg）大佐の率いる部隊が、広場の掃討作戦を開始したことによるものであった。この軍隊の出動は、群衆が次第に膨らんでいく様子を見ていた警察長官（Polizei-Direktor）F・ミュラー（Friedrich Müller）と、その時ケルンに滞在していた州長官 F・A・アイヒマン（Franz August Eichmann）<sup>20)</sup> の要請によるものであった。

このときの軍隊による広場の掃討には武器は使用されず、軍隊に対する民衆の側の目立った抵抗もなかったようである。ところが、太鼓の連打により軍隊の「襲撃」を知った人びとは、恐怖に駆られてパニックに陥り、広場の出口と市庁舎の入口に向かって殺到することになった。こうした混乱のなかで、折り重なって倒れた人びとの下敷きになって１人の女性が死亡し、もう１人が重傷を負ったのである。また、市庁舎の入口に向かった人びとは議場のなかまでなだれ込み、そのため議員たちも大慌てで議場から脱出することになった。そのとき、２人の議員が窓から中庭に飛び降り、そのうちの１人の B・J・ボウレル（Bartholomäus Joseph Bourel）が両足骨折の重傷を負うことになった<sup>21)</sup>。

そして、この騒動のなかで、軍隊を指揮していた H・B・シュタインエッカー（Heinrich Bruno Steinäcker）中佐に抗議したヴィリヒが、その場で逮捕されることになった<sup>22)</sup>。ヴィリヒの逮捕が知れわたると、彼の釈放を求めて支持者たちが市庁舎前に再び集まってきたが、彼らも午後１１時ごろまでには軍隊により追い払われた<sup>23)</sup>。そして、翌日には、騒乱を煽動した罪でアネケとゴットシャルクも逮捕された<sup>24)</sup>。３月３日の夜に発生したこの騒動は、その翌日までには終息したが、人びとの軍隊に対する憤激は収まらず、社会的緊張は以前よりもいっそう増すことになった。また、ケルンにおけるこの事件はライン州の他の都市にも大きな衝撃を与え、これを契機にライン州における革命運動の盛り上がりは抑えがたいものになっていったのである。

### (3) ケルン市議会による請願書

それでは、3月3日の審議において、ケルン市議会ではどのような内容の請願書が準備されていたのであろうか。ケルン市議会は、3月3日に採択された政府宛の請願書をベルリンに滞在中のL・キャンプハウゼン(Ludolf Camphausen)に託すべく、翌日に書簡を付して発送している。この請願書は、キャンプハウゼンが3月6日に同地を離れ、ケルンへの帰途についたため、彼に届くことはなく、兄のオットー(Otto Camphausen)によりケルンに返送されることになった。そのため、ケルン市議会は3月10日にあらためて請願書について審議し、決議を行った。それが(c)の国王宛の請願書であり、上記のキャンプハウゼンに託された請願書の内容は、これにほぼそのまま取り入れられていた<sup>25)</sup>。

(c)の請願書による要求の骨子を、筆者の付した下線に従って整理すると、①人民代表(連合州議会)<sup>26)</sup>の速やかな招集とその代表者によって要求される権利の保証、②選挙権をできる限り包括的な基礎のうえに拡大すること、③検閲の廃止による出版の自由の実現、④人民代表への決議権の付与、⑤ドイツ連邦の改革による結束の強化、といった5点が指摘される。(b)の民主派による「人民の要求」と比較して、先に指摘した革新的内容はまったく含まれず、かなり控え目な内容であることがわかる。当然のことながら「人民武装」の要求は含まれず、自由主義的改革による立憲君主制をめざすものであって、既存のドイツ連邦の改変による国民的統一への希望が述べられているにすぎなかった。

ライン州では、アーヘンの市議会が3月5日に、エルバーフェルトの市議会が3月7日に、それぞれ国王宛の請願書を決議している。これらの請願書にも普通選挙権や「人民武装」といった急進的な内容は含まれず、ケルン市議会による(c)と類似する内容にまとめられていた<sup>27)</sup>。各都市の市議会では上層市民の穏健自由派が主導権を握っており、彼らの変革への要求は、都市下層を含む広範な階層の力を結集しようとしていた民主派のそれとは大きな隔たりがあったのである。

## 2. ケルン市民軍の設立

### (a) 国王による「市民の武装」認可の布告(1848年3月19日)

国王陛下は、ベルリンの住民の要望に応じて、市民の武装を許可され給うた。それに関しては、特別に任命された署名者の責任において、差し当たり以下のような暫定的規定が適用される。

第1条 市民武装が組織される。

第2条 それには市民および庇護民(Schutzverwandte)が参加する。

第3条 武装の経費は国家が負担する。

第4条 射撃ギルドがしかるべき場所に招集され、そのほかに適切なる数の市民がただちに武装する。

第5条 この組織に関する詳細なる法的規定はすべて、後日、できるだけ速やかに実施に移される。

ベルリン, 1848年3月19日

v. ミヌトリ (von Minutoli)<sup>28)</sup>

[以下、官僚6名の署名者]

[出典] Adolf Wolff, *Berliner Revolutions-Chronik*, Bd. 1, Berlin 1849, S. 244-245.

### (b) ケルン市議会による市民軍設立の許可を求める州長官宛請願書(1848年3月20日)

閣下はつい最近、確かに市民軍の設立について反対を表明されておられます。しかし、改めてそれを

求める申立書が市議会に届けられており、それは、きわめて尊敬に値する市民たちを含む多方面より強く申し立てられております。市議会は、生命と財産の保全を市民の武装警護隊 (bewaffnete Schutze der Bürger) に委ね、それによって常備軍の削減を可能とするような制度を、我々の州においてただちに設立する必要のあることで意見の一致をみております〔下線は筆者による。以下、同様〕。また、市議会の多数派は、武装した市民衛兵隊 (bewaffnete Bürgergarde) がただちに設立されねばならず、そしてそのことが可能であると確信しております。閣下が我々の請願を再度、拒否される前に、現下の危険についてよくよくご考慮されることを懇願いたします。

ケルン、1848 年 3 月 20 日

〔出典〕 *RhBA*, Bd. 2-1, S. 599-600.

#### (c) 県長官による市民警備隊の設立許可 (ケルン市長宛通知) (1848 年 3 月 20 日午後)

閣下とゲマインデ議会による本日の申請に基づき、都市司令官 (Stadtkommandant)<sup>29)</sup> との協議をもって、私は現況における武装市民警備隊 (Bürgerwache) の設立を許可する。この許可は、市民警備隊の隊員には信頼される市民のみが許される、といった明確な条件のもとにある。閣下は、この条件を満たすこと、そして合理的な組織と警備隊の指揮について配慮すべきである。この業務について貴下を補佐する県庁の専門官を、私は枢密行政参事官フォン・ゼッケンドルフ (von Seckendorff) 男爵と同フォン・ミュンヒ (von Münch) と決定した。これらの者はすぐに市庁舎の貴下のところに姿を見せるであろう。

ケルン、1848 年 3 月 20 日

県長官フォン・ラウマー (von Raumer)

〔出典〕 *RhBA*, Bd. 2-1, S. 600.

#### (d) ケルン市民軍規則 (Ordnung für die Kölnische Bürgerwehr) (1848 年 4 月 13 日)

##### I. 市民軍の目的

法的自由の守護、市民社会のすべての所属者における調和と平和の維持、公的秩序の攪乱に対する防御。

##### II. 市民軍への入隊

- 1) すべての成人で、武器をもてる品行方正なるケルン市民は、市民軍に入隊する権利を有する。
- 2) 司令官の承認を留保して、ケルンに長期に在住するドイツ人を市民軍に受け入れることは、各中隊に委ねられる。
- 3) 入隊の拒否に関しては、中隊が決定する。
- 4) 入隊者は、隊員の面前での大尉 (Hauptmann)<sup>30)</sup> との握手をもって、本規則について義務を負うものとする。

##### III. 市民軍の編成

- 1) ケルンの市民軍は、決められた市街区にしたがって中隊 (Companie) を編成する。この市街区の境界は、司令官による市民大尉 (Bürgerhauptleute)<sup>30)</sup> の招集をもって、多数決により決められる。市街区の外に在住する隊員の入隊は、中隊の大尉の提案に基づき、司令官の承認をもって可能である。  
基本的に各中隊は 8 小隊 (Züge) より、各小隊は 3 分隊 (Sektionen) より、各分隊は 4 班 (Rotten) より編成され、各班は 2 名 (前列兵及び後列兵) より成る。
- 2) 各中隊は、1 名の市民大尉の、各小隊は 1 名の小隊長の、各分隊は 1 名の主席班長 (Rottmeister) の

指揮下にある。

小隊長は、すべての隊員の中から、多数決によって選出される。

- 3) 中隊の内務に関しては、a) 第1軍曹及びb) 第2軍曹がこれを担当する。

：

#### IV. 市民軍の上級指揮権

ケルン市民軍の全中隊の指揮権は、1名の司令官、あるいはその代理である第2司令官にある。

8中隊で1大隊が編成され、1名の特別な指揮官の下に置かれる。各大隊は、大隊旗を付与される。大隊長は第1及び第2司令官の代理を務めねばならず、そのほか、中隊の集合時にはただちに司令官と中隊との連絡業務を担当する。

：

#### V. 指揮官の選挙

- 1) 市民軍の全指揮官は、隊員みずからによって選挙される。司令官の選挙には全中隊が、大隊長の選挙には、各大隊を編成する中隊が参加する。

大尉、小隊長、副官、軍曹は、各中隊に所属する全隊員の選挙による。主席班長は、小隊により選出される。…

- 2) 最初に司令官、つづいて大隊長、そして大尉といった順に選挙が行われる。…

- 3) 選挙は秘密投票により行われる。各選挙人は、自身の選んだ者の名前を用紙に記入し、この用紙を指名された立会人に手渡す。

- 4) 絶対多数により決するが、同数票の場合は、籤引きによる。

- 5) すべての選挙は中隊で実施される。司令官と大隊長の選挙の投票結果は、選挙に参加したすべての中隊の派遣する各1名の委員によって、司令官に伝えられる。

：

- 7) すべての選挙は、1年ごとに実施される。ただし、退任者は再任が可能である。

#### VI. 隊員の登録と認定に関する一般的規定

- 1) すべての中隊は、入隊した隊員に関する完全で正確な名簿と、武器の配付に関する受け取り帳簿を作成するものとする。

：

#### VII. 任務規則 (Dienstordnung)

市民軍の内外における任務に関する規則は、司令官により、大隊長及び市民大尉との協議により決定され、遵守するように通達される。

#### VIII. 任務規則の遵守

市民軍における規律の取り扱いは、上官及び各隊員の規律意識に委ねられる。中隊からの除名のほか、いかなる懲罰もない。この懲罰は、対象者の所属する中隊の集会において、出席者の3分の2の賛成をもって決定されうる。この特別な目的をもった集会は、10人の市民軍隊員による文書による提案、あるいは関係する中隊の指揮官の提案にのみ基づき招集される。このような除名は、ただちに司令官に報告されねばならない。

：

この規則は、市民軍の総会による承認後、即座に効力を発する。

ケルン、1848年4月13日

(署名) 司令官 v. ヴィトゲンシュタイン (v. Wittgenstein)



〔出典〕 Historische Archiv der Stadt Köln, Oberbürgermeister, Best. 400（以下、HASTK, Best. 400 と略記）、A327, 28.

### （１）市民軍の設立までの経緯

市庁舎前での人民集会が大騒動へと発展した３月３日の翌朝、上級市長シュタインベルガーは州長官アイヒマンに「武装市民軍 (bewaffnete Bürgerwehr)」の設立の認可をすぐに要請したが、それは一旦、拒否された。その理由は定かではないが、ベルリンの情勢が不安定であり、政府の了解を取るのが困難であったことが考えられる<sup>31)</sup>。その後、ケルンの市議会は、前述の３月１０日の請願書（第１章の資料(c)）に対する回答が得られなかったことから、３月１５日に再度、国王宛の請願書を採択している。この請願書は、ドイツ連邦の解体やライン州のプロイセンからの分離の危険を国王に指摘するやや刺激的な内容を含むものであり、１２名の市議会の代表団によってベルリンに届けられた。この代表団は、３月１８日の朝、国王に接見を許された<sup>32)</sup>。

そして、その日の午後２時ごろに発せられたのが、検閲の廃止や連合州議会の開催を約束する国王による勅令であった。この勅令には、ケルン市議会による上記のような請願書も一定の影響を与えたものと考えられる。ところが、皮肉なことに、この勅令が「ベルリンの革命」の引き金となったのである。朝から王宮前広場に集まっていた人びとは、この発表を歓呼をもって迎え、国王に感謝の言葉を叫んだ。これに応えるべく国王も、２度にわたって王宮のバルコニーに姿を現した。こうしたなかで、王宮前広場を取り囲んでいた軍隊による２発の発砲が、軍隊と民衆との激しい市街戦の切っ掛けをつくったのである。民衆側に３００人を超える犠牲者を出すことになったこの市街戦は、翌日、国王の命により軍隊が市内から撤退することによって終結した<sup>33)</sup>。

同日、国王は(a)の布告をもって、ベルリンにおける市民軍の設立を認可したのであった。ここで注目されるのは、市民権をもたない庇護民も市民軍に加えられ、また、武装の費用を国家の負担とすることが明記されていたことである。このようなベルリン市民軍に関する規定は、他の諸都市における市民軍の設立にも影響を与えることになる。

このベルリンの布告をもって、ケルンにおける市民軍設立の道も開かれたと言える。３月２０日午前ハルプのホテルで開かれた市民集会では、「所有権の侵害、略奪、その他の暴力行為に対する恐怖が住民の間に広がっている」ことを理由として「武装市民衛兵隊 (bewaffnete Bürgergarde)」の設立を要求する建議書が採択され、それがただちに市庁舎に届けられたのである。その署名者には、商人で染色業者の W・A・ホスペルト (Wilhelm Anton Hospelt)、弁護士 F・ボルヒャルト (Friedrich Borchardt)、文筆家 C・クラマー (Carl Cramer)、商人 A・ヴィトホフ (Arnold Witthof)、同 J・M・ゼーリヒマン (Julius Maximilian Seligmann) が名を連ねた<sup>34)</sup>。このなかでホスペルト、ボルヒャルト、クラマー、ゼーリヒマンの４人は、民主派の運動家として知られていた<sup>35)</sup>。すなわち、この時、市議会に持ちこまれた建議書は、おもに民主派の構想によるものであったのである。

そして、(b)はその日のうちに州長官に提出されたケルン市議会による市民軍設立の請願書である。請願書の内容において注目すべきは、設立すべき市民による「武装警護隊」を「常備軍の削減」を可能とするものと位置づけていることであり、常備軍に代わり国防を担いうるまったく新しい軍事組織を立ち上げようとしていた点である。そのことは「我々の州」全体でこの組織を設立することを要望していることからわかる。ここに民主派の「人民武装」の理念が反映されていたと

見ることができる。

この請願書に対する回答は、早くもその日の午後に県長官よりもたらされた。それが (c) の市民警備隊の設立を許可する通知である。この時、ライン州の州長官はすでに政府より、都市ケルンの市民武装に関する何らかの通達を受け取っていたものと考えられる。ただし、この通知において注意すべきは、「市民警備隊」の設立について県長官が、「隊員には、信頼される市民のみが許される」といった条件をつけていること、そして、警備隊の編成業務を「補佐」する県庁の上級官僚 2 名を市長のもとに派遣することを通告していることである。このような措置には民主派が影響力を強くする市民武装に対する警戒感と、これをできる限り国家のコントロール下に置こうとする意図を読み取ることができる。

## (2) 市民軍の設立

3 月 20 日に通知された許可をもって、ケルンでは市民軍の設立に着手された。まず、市内に設定された 17 の街区にしたがって同数の歩兵中隊が創設され、各中隊長は集められたそれぞれの部隊の隊員たちによって選出された。そして、中隊長たちによって最高指揮官の選挙が行われ、3 月 21 日のうちにヴィトゲンシュタイン (Heinrich von Wittgenstein) とラヴォー (Franz Raveaux) が、それぞれケルン市民軍の第 1 司令官と第 2 司令官に選出された。それに先立ち、20 日の晩と 21 日の朝には、軍の武器庫から銃とサーベルが各中隊に配付され、21 日の晩には早くも市民軍の部隊による市内のパトロールが開始された<sup>36)</sup>。

こうしてケルン市民軍の体制は県長官による許可後、わずか数日のうちに整えられることになったが、それが可能であったのには、ケルンの人びとが三月前期にすでに 2 度、1830 年 9 月と 1846 年 8 月に市民武装を経験していたことがあった。1830 年はフランス 7 月革命の影響により、ライン州の諸都市が不穏な空気に包まれたときのことであり、1846 年はマルティン教会の開基祭の際に、アルターマルクトで大きな騒乱が発生したときのことであった。ヴィトゲンシュタインは 1830 年 9 月に設立された 200 ～ 250 人規模の「市民警備隊 (Bürgerwache)」の中隊長に任命されており、また、ラヴォーは 1846 年 8 月、600 人規模となった「市民中隊 (Bürgerkompanien)」の設立に指導的な役割を果たし、その中隊長にも就任していた<sup>37)</sup>。こうした市民武装の経験の詳細については本稿で立ち入ることはできないが、1848 年 3 月の市民軍の設立の動向を理解するには、こうした経験やそれ以前にさかのぼる帝国都市における伝統を考慮する必要があると言える。

1848 年のケルン市民軍の編成の具体的方法については、その後、司令官ヴィトゲンシュタイン名で出された (d) の「ケルン市民軍規則」によって規定された。興味深いのは、民主派の「人民武装」の理念に基づく以下のような革新的内容がこれに含まれたことである。まず、「II. 市民軍への入隊」の規定において、入隊できる者を「品行方正なるケルン市民」に限定しながら、入隊の可否を基本的に各中隊の判断に委ねていること、また、部隊編成と指揮系統に関しては「III. 市民軍の編成」及び「IV. 市民軍の上級指揮権」にあるように正規軍を範としつつも、「V. 指揮官の選挙」によって各部隊の指揮官を隊員の選挙によるものとし、その 1 年ごとの改選を規定していること、さらに「VIII. 任務規則の遵守」では、市民軍の規律は基本的に「各隊員の規律意識に委ねられる」ものとし、規則違反の懲罰は「中隊からの除名」のみによって行われ、その懲罰の決定も中隊隊員の投票によるものとしていることである。このような中隊の自立的組織としての位置づけを含む市民軍の編成のあり方は、従来の軍隊組織ではまったく考えられなかったものであり、ここに「民主主義的原則」の貫徹を見ることができよう。

### 3. ケルン市民軍の編成と任務

- (a) 設立時のケルン市民軍の17歩兵中隊（1848年3月末） ▶ 表1（46頁）
- (b) ケルン市民軍の歩兵中隊の隊員構成（1848年4月24日） ▶ 表2（47頁）
- (c) ケルン市民軍の5歩兵中隊の社会構成（1848年7月） ▶ 表3（47頁）
- (d) ケルン市民軍任務規則（Dienst-Ordnung für die Kölnische Bürgerwehr）（1848年5月23日）

#### 一般規定

1. 隊員は、上官の命令に正確に従うことを義務づけられる。隊員は非常呼集時のみでなく、点呼、武器訓練及び査閲、そして、警備任務のすべてに際して時間に正確に出頭しなければならない。緊急に支障のあるときのみ出頭は免除されるが、その場合も、上官にあらかじめ届け出をしなければならない。

あらゆる任務において、事前に別途、規定のない限り、すべての者は武装して出頭しなければならない。その際、資格証と徽章を身につけなければならない。

⋮

3. 意図的な、そして長期間に及ぶ怠慢は、市民軍規則の第 8 条<sup>38)</sup> にしたがって市民軍からの除名によって罰せられる。

⋮

#### 特別な兵科（die besondere Waffengattungen）の編成と任務の割り当て

9. 市民軍は、以下により編成される。
  - a) 街区による歩兵中隊では隊員及び首席班長が、歩兵銃により武装する。この中隊の数は、大隊長及び市民大尉の過半数の同意のもと、司令官により必要に応じて増加、あるいは削減が可能である。後者の場合については、隊員の数が4小隊を編成するのに十分でなくなった場合に可能である。
  - b) 正規軍において騎兵に勤務したことのある市民軍隊員は、2騎兵中隊を編成する。各騎兵中隊は、幹部（Chargirten）も含めて160名を兵力とする。
  - c) 正規軍において砲兵に勤務したことのある者は、砲兵部隊を編成する。この部隊は150名を兵力として、5小隊に分けられる。
  - d) 狙撃兵部隊は2小隊を兵力とし、正規軍において狙撃兵あるいは獵兵として勤務したことのある隊員より編成される。
  - e) 郊外耕地の防衛のため、森やその近隣の街道に居住する家持ちの菜園農民により構成される4<sup>ほうるい</sup>堡壘中隊（Wall-Compagnien）が編成され、各中隊は4小隊により構成される。各中隊の管轄区域は、以下となる。

⋮

10. 市民軍が総動員されるか、あるいは非常呼集がかけられた際、騎兵、砲兵、狙撃兵の各部隊はそれぞれ特別な兵团として、各々の指揮官の下に集合する。これらの3兵科の共通の集合場所はノイマルクトであるが、各部隊の集合場所は、以下となる。

⋮

表 1 設立時のケルン市民軍の17歩兵中隊（1848年3月末）

番号	中 隊 名	集 合 場 所	中 隊 長	
			氏 名	職 業 等
1	ヴェーバー通り	ヴェーバー通りの貧民女児学校	ライデン (Damian Leiden)	商人, 市議会議員
2	ホイマルクト	ラインガッセの証券取引所	ディーツマン (Carl Dietzmann)	飲食店経営者
3	ヴァイトマルクト	フリードリヒ・ヴィルヘルム・ギムナジウム	シーファー (Johann Schieffer)	商人 (羊毛製品製造業), 市議会議員
4	グリーヘン門	グリーヘン門の塔	シルマー (Christoph Hein. Schirmer)	行政官 (行政参事官)
5	ドームホーフ	ドームホーフのハルフの店 (飲食店)	ホルスト (Jacob Horst)	商人 (製糖業)
6	ミノリーテン	ミノリーテンのエッシング氏宅	オッペンハイム (Dagobert Oppenheim)	金利生活者
7	ノイマルクト	ツェツィリエン通りの救貧局	シュルマン (Carl Christine Schürmann)	弁護士
8	ゲレオン	パウリ氏の「クレンツヒェン」 (飲食店)	ルラント (Franz Ruland)	行政官 (県庁秘書官)
9	アペルホフ	アペルホフ (高等裁判所)	シュナイダー (Carl Schneider II.)	弁護士, 市議会議員
10	マルツェレン通り	カトリック・ギムナジウム	ニコロヴィウス (Georg Hein. Friedr. Nicolovius)	枢密司法参事官, 国王総代理人
11	シュラッハトハウス (屠殺場)	ヨハン通りのニコリニ氏宅	カンプ (Pet. Jos. Kamp)	商人
12	エンテンブフル (アヒルの池)	シュトルクガッセのウルズラ学校 (男児初等教区学校)	ズック (Edmund Sugg)	金利生活者
13	ロンベルク	高等市民学校	ラヴォー (Franz Raveaux)	商人, 市議会議員
14	ダーレン	ウンター・ゴールドシュミート36番	ダーレン (Conrad Heinr. Dahlen)	飲食店経営者
15	グリムベルク	ツオルガッセ	グリムベルク (Franz Grimberg)	飲食店経営者
16	アイントラハト (調和)	シュトライツォイクガッセのオブラーゲン氏宅	ベッカー (Gottfried Aloys Böcker)	弁護士, 市議会議員
17	エーレン通り	エーレン通り1番	ヴュフラート (Herm. Jos. Wüflrath)	手工業者 (ガラス)

〔出典〕HStAK, Best. 400, A327, 137.

## 音楽隊 (Musikchöre) の組み入れ

11. 市民軍のために設立された2つの音楽隊は、ペータース (Peters) 氏<sup>39)</sup>の監督の下で、第1音楽隊が第1, 第2, 第3大隊に、第2音楽隊が第4, 第5大隊に配置される。

⋮

## 非常呼集 (Aramirung)

12. 日中あるいは夜間に重大なる騒乱によって都市に緊急警報が発せられるか、あるいはホルンの合図によって市民軍に総動員がかけられたとき、すべての隊員は、ただちに決められた集合場所に武装して出頭しなければならない。

各中隊の集合場所は、以下となる。

⋮

13. ホルンの合図による非常呼集の指令は、司令官、大隊長、あるいは大尉によってのみ発することが許される。

表2 ケルン市民軍の歩兵中隊の隊員構成（1848年4月24日）

中隊番号	中隊長 (大尉)	小隊長	班長	軍曹	副官	ホルン手	一般隊員	総員数
1	1	7	18	2	2	2	190	222
2	1	11	22	2	—	2	300	338
3	1	8	24	2	1	1	226	263
4	1	9	27	1	1	1	216	256
5	1	6	10	1	—	—	167	185
6	1	8	22	1	1	2	217	252
7	1	8	17	2	1	2	212	243
8	1	8	24	—	2	1	210	246
9	1	9	18	1	1	1	344	375
10	1	5	15	2	—	1	144	168
11	1	6	18	2	1	1	159	188
12	1	8	16	1	—	2	209	237
13	1	8	24	2	1	1	227	264
14	1	6	16	2	1	1	142	169
15	1	8	18	2	2	—	187	218
16	1	5	9	2	—	1	131	149
17	1	6	18	2	1	1	148	177
18	1	7	21	2	1	1	202	235
19	1	7	21	1	1	—	168	199
合計	19	140	358	30	17	21	3,799	4,384

〔出典〕HStAK, Best. 400, A327, 139.

表3 ケルン市民軍の5歩兵中隊の社会構成（1848年7月）

分 類	第3中隊		第4中隊		第11中隊		第19中隊		第20中隊		全5中隊の合計	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
I 大土地所有者（退役将校）	1	0.4	0	0.0	0	0.0	1	0.5	1	0.7	3	0.3
II 聖職者	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
III 上級官吏	6	2.2	9	4.3	10	4.9	18	9.1	30	19.7	73	7.0
医師・薬剤師	4	1.4	2	1.0	0	0.0	1	0.5	5	3.3	12	1.2
IV 商人・工場経営者	129	46.4	20	9.5	25	12.1	27	13.7	36	23.7	237	22.7
V 金利生活者	4	1.4	3	1.4	1	0.5	14	7.1	10	6.6	32	3.1
VI 手工業親方	3	1.1	6	2.9	3	1.5	11	5.6	8	5.3	31	3.0
飲食店・旅館経営者	3	1.1	4	1.9	5	2.4	5	2.5	3	2.0	20	1.9
小売り商人	13	4.7	11	5.2	7	3.4	16	8.1	4	2.6	51	4.9
運送業者	0	0.0	2	1.0	2	1.0	2	1.0	0	0.0	6	0.6
VII 中下級官吏	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事務・技術職員	9	3.2	20	9.5	12	5.8	12	6.1	20	13.2	73	7.0
教師	7	2.5	5	2.4	0	0.0	4	2.0	3	2.0	19	1.8
VIII 工場労働者、雇職人・徒弟	96	34.5	117	55.7	114	55.3	82	41.6	25	16.4	434	41.6
IX 日雇・奉公人・手仕事人	1	0.4	11	5.2	19	9.2	3	1.5	1	0.7	35	3.4
X 農業経営者	1	0.4	0	0.0	2	1.0	0	0.0	0	0.0	3	0.3
XI その他及び記載なし	1	0.4	0	0.0	6	2.9	1	0.5	6	3.9	14	1.3
合 計	278	100.0	210	100.0	206	100.0	197	100.0	152	100.0	1,043	100.0

〔出典〕Karl Obermann, Die soziale Zusammensetzung der Bürgerwehr in Köln 1848/49, in: *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte* 1970, IV, S. 152-153.

14. 非常呼集が発せられると、大隊長はその副官をともなって、そして司令官の副官もただちに市庁舎の金の間（Goldkammer）の総司令部に集合する。それぞれの集合場所に集まった歩兵中隊、騎兵中隊、砲兵隊、狙撃兵部隊も同様に総司令部にただちに副官を派遣するが、すぐに出動する必要がなければ、各部隊は司令官による詳細な命令を待つことになる。

騒乱に際しては、あらかじめ通知された法的規定に従ってのみ、武器の使用が許される。（補録参照。）<sup>40)</sup>

#### 警備任務

15. 夜の警備任務は、1848 年 6 月 1 日以降、以下の要領で実施される。

各大隊はこの日以降、所属の 2 小隊をこの警備任務のために配置する。

各大隊の衛兵所（Wachlokale）は、以下となる。

：

16. 各大隊長は、大隊に所属する歩兵中隊、騎兵隊、砲兵隊、狙撃兵部隊の各小隊の担当するこの日以降の警備任務の順番について決定する。

17. 1 日につき 1 名の大隊に、警備本部（Hauptwache）における当直の任務が割り当てられる。そこには各衛兵所からのすべての報告が入り、そこから警備任務に関するすべての指令が発せられる。この警備本部に当直する大隊には、ホルン手 1 名が付けられる。

：

18. 夜間の警備は、夜を徹して行われる。その開始時刻は、毎月 1 日に、その月について日課命令により規定される。継続の時間は、状況に依ずる。

19. 警備任務の開始時には、ただちに伝令が市庁舎の警備本部に送られる。この伝令により当直の大隊に、警備の人数及びその指揮官に関する報告が行われる。

20. 各警備隊は、衛兵所の入口に 1 名の隊員を、30 分ごとに交代で歩哨として立てる。

21. 警備隊は、1 名の首席班長の指揮の下に 8 名の隊員を警ら隊として 1 時間ごとに派遣する。警ら隊は決められた境界線内の大隊区について警らを行う。各警ら隊が大隊区のどの区域を巡回するかは、当直の将校がその都度、決定する。警ら隊が騒乱に遭遇し、秩序を維持あるいは回復するのに兵力が十分でないとは判断される場合には、このことを速やかに当直の将校に報告し、報告を受けた将校は即座に必要な増援を派遣する。そして、こうした増援の必要に関しては、警備本部にもただちに報告が行われる。

：

#### 日中警備隊（Tages-Wache）

29. 市庁舎の警備本部については、日中警備隊が配置される。しかし、この警備隊は、これまでのように各中隊による 2 名の派遣によるのではなく、1 小隊がこれを担当する。司令官は遅くとも 2 日前までに、この任務に当たる小隊の順番について決定する。

30. 日中警備隊は、朝の 9 時から晩の 8 時まで任務につく。この警備隊は、警備本部が晩に解散するまで、撤収することは許されない。日中警備隊は市庁舎の警護を担い、また日中に騒乱が起こった際には、ただちに出勤する。日中に火災が発生したときは、夜間の警備隊と同様に消防隊を派遣する。

：

〔出典〕 HASTK, Best. 400, A327, 28.

### （１）ケルン市民軍の編成過程

(a) の表 1 は、1848 年 3 月末までに設立された 17 の歩兵中隊の呼称、集合場所、そして最初に選出された中隊長についてまとめたものである。そして、(b) の表 2 は、4 月 24 日までに整えられた歩兵中隊の隊員構成を示すものである。この時点ですでに、ケルン市民軍の規模は、1846 年 8 月に設立された市民警備隊の約 600 人を大きく上回り、歩兵中隊のみでおよそ 4,400 人を数えたことがわかる。この規模は、ケルンに駐屯する正規軍に匹敵した。また、以下で見るように、1848 年 4 月以降、騎兵、砲兵、狙撃兵、堡壘守備隊といった他の兵科の設立も進められ、市内の音楽協会の協力により音楽隊も加えられた。さらに、歩兵中隊についても 7 月までに 3 中隊が新設され、全部で 20 中隊となった。こうして市民軍の総兵力は、9 月までに全兵科を合わせておよそ 6,000 人を数えることになった<sup>41)</sup>。

これほどの規模の市民軍の編成は、広範な社会層の協力なしでは考えられない。そもそも市民軍の第 1 及び第 2 司令官に就任したヴィトゲンシュタインとラヴォーは、社会的及び政治的立場を大きく異にしていた。彼らはいずれも 1846 年 10 ～ 11 月に実施された選挙により市議会議員に当選していたが、前者は裕福な上層市民により構成される第 1 階級より、後者は都市中間層を主体とする第 3 階級より選出されており、社会的支持基盤がはっきりと異なっていた<sup>42)</sup>。ヴィトゲンシュタインは旧帝国都市時代より続く名門家系の出であり、1848 年 4 月にはラウマーの後任として県長官に任命されることからわかるように、政治的立場は保守的であった。他方で、フランス人の軍人を父にもったラヴォーは、1840 年代にタバコ商を営むかたわらで執筆活動にも力を注ぎ、民主主義の運動家として広く支持を集めるようになる人物である。彼は 1848 年 5 月 18 日に開会するフランクフルト国民議会の議員にも選出されることになる<sup>43)</sup>。

また、表 1 に示された中隊長の顔ぶれからも、多様な立場の人びとが市民軍の編成において指導的役割を果たしたことが見て取れる。この 17 名の中隊長には商人 5 名、金利生活者 2 名、官吏 3 名、弁護士 3 名のほかに、都市中間層に属した手工業者（親方）1 名と飲食店経営者 3 名が含まれている。上記の商人 5 名のうち第 1 中隊の商人 D・ライデン（Damian Leiden）、第 3 中隊の商人 J・シーファー（Johann Schiefer）、そして第 5 中隊の商人 J・ホルスト（Jacob Horst）は、高額納税者に名を連ねるような大企業家であった<sup>44)</sup>。このなかでライデンとシーファーは、市議会議員として穏健自由主義の立場にあった。それに対して、第 2 司令官でもあった第 13 中隊のラヴォー、第 9 中隊の弁護士 C・シュナイダー（Carl Schneider II）、そして第 16 中隊の弁護士で市議会議員の G・A・ベッカー（Gottfried Aloys Böcker）は、いずれも革命期に民主派の運動家として頭角を現す人びとである。このなかでシュナイダーは、マルクスを中心にケルンで結成された「民主協会」に加わっている。また、ベッカーは 1846 年 10 月の選挙でラヴォーとならんで第 3 階級より市議会議員に選出されており、50 年代の市議会では、大企業家を中心とする穏健自由派にしばしば対決する姿勢を示すことになる<sup>45)</sup>。

こうした人びとが、各中隊の隊員たちによって指揮官に選出されたのであるが、その隊員たちもきわめて多様な人びとによって構成されていた。当時の都市ケルンの人口は約 87,000 人であり、そのうち 20 歳以上の成人男子人口は 24,000 人ほどであったと推計される。すなわち、市民軍を編成した 6,000 人は、当時の成人男子人口の 27 % にも相当したのである。他方で、19 世紀中葉に都市ケルンの上層にあったのは、大企業家を中心とする経済市民層と官吏や医師などからなる教養市民層を合わせておよそ 1,400 人（約 6 %）にすぎなかった。そして、その下の都市中間層には、手工業親方や飲食店経営者などが属したが、その数はおよそ 6,000 人（約 25 %）であった<sup>46)</sup>。ここで、

任務に堪えうる年齢的な制約なども考慮すると、ケルン市民軍の 6,000 人の編成は、都市中間層に属する小営業者のみでなく、さらに下層にあった多くの労働者や雇職人などの参加なくしては考えられなかったのである。

ここでは、(c) の表 3 として示した 5 歩兵中隊の社会構成に関して簡単に確認しておこう。この表は兵籍簿の分析に基づき K・オーバーマンにより作成されたものである<sup>47)</sup>。ここで取りあげられているのは、歩兵 20 中隊のなかでも 5 中隊のみであり、騎兵や狙撃兵といった特別兵科の部隊は含まれない。したがって、この表は革命期のケルン市民軍の全体像を示すものではないが、その社会的特徴の一端を垣間見ることは可能であろう。

まず指摘すべきことは、歩兵中隊の社会構成は均一ではなく、中隊によってかなり多様であったことである。たとえば、大企業家シーファーが中隊長を務めた第 3 中隊では、隊員の 46.4 %までが商人・工場経営者といった企業家によって構成され、それに金利生活者と官吏や医師などの教養市民を合わせると、隊員の半分以上 (51.4 %) が都市上層の市民によって占められていたことがわかる。また、隊員数が 152 名と小規模であった第 20 中隊では、教養市民の割合が 23 %と目立って高く、企業家などを合わせると上層市民がやはり半分以上 (53.3 %) を占めていた。他方で、第 4 中隊と第 11 中隊では、都市下層に属する工場労働者、雇職人・徒弟、日雇といった人びとが半数以上を占めており、上層市民の割合は 16 ~ 17 %と比較的わずかであった。前述のように歩兵中隊は街区を単位として編成されており、したがって、このような部隊の社会構成には各街区の住民の職業構成や社会階層的特徴が反映されたと見ることができるが、先に指摘した中隊による自立的編成のあり方もこれに深く関係したものと考えられる。

いずれにせよ、ここで示された 5 中隊の合計で見ると、上層市民は市民軍の隊員の 34 %までを占め、この数値は当時の都市ケルンの人口に占めた彼らの割合約 6 %を大きく上回っていたことがわかる。ここに上層市民の市民軍の編成における積極的姿勢を読み取ることもできる。しかし、数的には都市下層に属する労働者などが市民軍において圧倒的多数を占めており、こうした人びとが市民軍の主力を形成していたのは確かである。他方で、手工業親方や飲食店経営者を中心とする都市中間層に属する人びとは、意外に少なかったことも指摘される。彼らは 5 中隊の合計で 200 人ほどを数えるにすぎず、その割合 19.2 %は彼らの人口割合を明らかに下回っていた。こうした職業グループが、市民軍の参加において比較的消極的な姿勢を示したことに関しては、オーバーマンにも説明がない。

確かに、県長官ラウマーの「市民警備隊の設立許可」の通知 (第 2 章の資料 (c)) には、「信頼される市民のみ」の参加といった条件が示され、また、「市民軍規則」 (同 (d)) においても「品行方正なるケルン市民」のみに入隊が許されるものとされていた。しかし、市民軍の実際の編成に際して、このような条件を厳格に守ることは不可能であった。その結果として、保守的ないし穏健自由主義的な上層市民と、街頭における革命運動の担い手ともなった下層の人びとが、市民軍内で直接的に向き合う構図が現出したのである。

## (2) ケルン市民軍における任務規定

(c) は 1848 年 5 月 23 日に、第 1 司令官ヴィトゲンシュタインの議長のもとで開催された大隊長、市民大尉 (中隊長)、そして騎兵、砲兵、狙撃兵の各部隊長の集会により承認された「ケルン市民軍任務規則」の抜粋である。これは 4 月 13 日に出された「ケルン市民軍規則」 (第 2 章の資料 (d)) を補足するものであり、これに含まれなかった歩兵以外の他の兵科の部隊編成や、市民軍の



緊急出動や日常的な警備任務に関して詳細に規定を行うものであった。

まず、騎兵や砲兵といった歩兵中隊以外の兵科の設置については、保守派の市民によりこれに強力に反対する意見も表明されることになった。たとえば、弁護士のツィーママン（Nicolaus Zimmermann）は、『ケルン新聞』（4月25日）に投稿した論説で、すでに着手されている騎兵中隊の設立を4月13日の「市民軍規則」に規定がないことを理由に、ただちに中止すべきことを主張している。これに対して民主派の立場から騎兵中隊の編成を擁護したのが、第2司令官ラヴォーであった。彼にとって市民軍の設立は、「人民武装」の実現の第一歩であった。そして、この「人民武装」とは、ケルンの「3月要求」にも示されていたように、将来、常備軍に代わって国防を担うべきものであった。それゆえ民主派の人びとにとって、市民軍が常備軍と同等の全兵科によって編成されることは当然のことであった。要するに、「市民軍任務規則」による「特別な兵科の編成」は、民主派による「人民武装」構想を基礎にしていたのである<sup>48)</sup>。

こうしてこの規則により、それぞれ160人を定員とする2つの騎兵中隊（各4小隊）、150人を定員とする砲兵隊（5小隊）、そして狙撃兵部隊（2小隊）、堡壘及びその前方の耕地の防衛を担当する4つの堡壘中隊（各4小隊）、さらに2つの音楽隊が設立されたのである。そして、これらの兵科の各部隊は街区を単位とする歩兵中隊と組み合わせられ、全部で5つの大隊にまとめられた。たとえば、第1大隊は歩兵の4中隊（第8、10、11、12中隊）に、騎兵第2中隊の第3及び第4小隊、砲兵の第1小隊、そして第2堡壘中隊をもって編成され、第2大隊は歩兵の4中隊（第5、13、14、15中隊）と砲兵の第2小隊をもって編成された<sup>49)</sup>。そして、「警備任務」の条項にあるように、この大隊が市民軍による夜間の警備活動の基本単位にもなったのである。5つの大隊は市内にそれぞれ衛兵所をもち、所属の部隊のうち輪番によって2小隊を警備隊としてここに配置し、各警備隊は1時間ごとに8名の隊員を警ら隊として市街の巡視に派遣したのであった。

また、この「任務規則」により、市民軍も軍隊組織として隊員には厳格な規律が求められたこともわかる。冒頭の「一般規定」では、隊員の上官の命令に対する服従や出頭の義務が明記され、「非常呼集」に関する諸条項には、緊急時の総動員に際しての総司令部及び司令官による部隊の統制や、武器の使用に関する厳格な規定が見られる。しかし、ここで問題となるのは命令違反に対する罰則規定がこの「任務規則」にはなかったことである。規則違反は、先に見た「市民軍規則」（第2章の資料（d））の規定に従って、「中隊からの除名」のみによって罰せられたのであり、この懲罰も中隊隊員の投票によって決定されたのである。

## おわりに

ケルンでは3月3日の市庁舎前における騒擾事件を契機として、市民軍の設立を求める声が次第に大きくなり、市議会の請願書をもって政府にその設立許可が求められたのであった。そして、3月20日の県長官の許可をもって、市民軍の設立が実施に移されたのである。この市民軍の主力は市街区を単位とする歩兵中隊であったが、騎兵中隊、砲兵隊、狙撃兵部隊といった兵科も加えられ、総兵力は最終的に6,000名にも達した。この市民軍の隊員たちは、市内で騒乱が発生した際、非常呼集の合図により各中隊の集合場所に集まり、司令部の命令に従って治安回復の任に当たるものとされた。また、市内には5つの大隊の単位により衛兵所が設置され、隊員たちは各大隊に所属する小隊の輪番により、担当地区の夜間の警備任務に従事したのであった。

このようにケルンの市民軍は、民主派の指導する街頭運動により市内が不穏な空気に包まれるな

かで、「安寧秩序」の維持を第一の目的として、すなわち警察的機能を期待されて設立されたのであった。ところが、本稿で確認したように、この市民軍の組織と編成のあり方には、「3 月要求」の重要な柱であった「人民武装」の理念が色濃く反映されることにもなった。その現出が、各部隊の指揮官の隊員による選挙であり、中隊の自立的組織としての基本的位置づけや機能であった。市民軍への入隊の可否は各中隊により判断され、規則違反に対する唯一の懲罰である「中隊からの除名」も、隊員たちの投票によって決せられた。そして、市民軍の「全兵科」による編成も、常備軍に代わりうる「人民武装」に必然のものとして民主派が望んだものであった。

他方で、保守派の上層市民には、市民軍は警察的機能をもった歩兵のみで十分と考えられたようである。革命前夜にケルン市の警察局に属した警察官は、警部と巡査を合わせて 27 名にすぎなかった<sup>50)</sup>。そのため、大人数の騒動が街頭で発生した際に、その鎮圧のため軍隊に出動要請が出されることは、48 年革命以前にもたびたびあった<sup>51)</sup>。ところが、1848 年 3 月 3 日の軍隊の出動は、むしろ騒動を拡大する切っ掛けとなり、これにより軍隊に対する不信と不満が上層市民の間にも広がったのであった。そこで強く望まれたのが、市民武装の組織化により都市の警察機能を強化することであった。こうした市民武装は、ケルンでは三月前期にすでに経験済みのことであり、このときに設立された市民軍も、上層市民の考えでは、警察機能に限定された従来の形態に留まるべきものであった。

結局のところ、1848 年革命期のケルン市民軍は、上記のような異なる期待や構想をもった多様な社会的・政治的立場の人びとの幅広い協力と参加により、成人男子の 27 %にも及ぶ 6,000 人もの動員が可能となったと見ることができる。実際に、市街区を単位とする歩兵中隊の隊員には、企業家や官吏などの上層市民から工場労働者や日雇といった都市下層の者までが含まれ、中隊によっても隊員の社会構成には多様な特徴が見られた。ケルンではその後の革命の展開において、都市上層に属する穏健（立憲）自由派と革命のさらなる進展を望む民主派やそれを支持する労働者たちとの間で、意見の相違や対立が次第に顕在化していった。こうしたなかでケルンの市民軍も機能不全に陥り、最終的に解体に至ったのである。それでは、市民軍の実際の活動やこうした解体に至る過程において、本稿で浮かび上がったような市民軍の諸特徴、たとえば、上層市民と下層の人びととの直接的対峙の構図、部隊の自立的編成、独自の規律のあり方などはどのような意味をもったのであろうか。こうした問題についての検討が次なる課題となる。

## 〔註〕

- 1) 革命期の市民軍の呼称としては、そのほかに市民警備隊（Bürgerwache）、市民衛兵隊（Bürgergarde）、市民警護隊（bürgerliche Schutzwache）などがあり、都市によって、また同一都市においても多様であった。これらの呼称の多くは、中世以来の都市市民による自治的武装組織に起源をもつものと考えられる。プロイセン王国では、「市民軍の設立に関する法」（1848 年 10 月 17 日公布）をもって、「市民軍」がこの種の武装組織の正式名称として採用され、本稿でもこれを一般名称として使用する。
- 2) Ralf Prüve, Politische Partizipation und soziale Ordnung: Das Konzept der »Volksbewaffnung« und die Funktion der Bürgerwehren 1848/49, in: Wolfgang Hardtwig (Hg.), *Revolution in Deutschland 1848/49*, Göttingen 1998, S. 109; ders., Bürgerwehren in den europäischen Revolutionen 1848, in: Dieter Dowe / Heinz-Gerhard Haupt / Dieter Langewiesche (Hg.), *Europa 1848: Revolution und Reform*, Bonn 1998, S. 901.
- 3) 1980 年代までの 48 年革命史研究では、革命の震源地であり、その後の革命の趨勢を決定づけたと見られたベルリンとウィーンの動向を追うなかで、両都市の市民軍についてしばしば言及がなされた。たとえば、48 年革

命史研究の古典として評価される Rudolf Stadelmann, *Soziale und politische Geschichte der Revolution von 1848*, München 1948 [シュターデルマン (大内宏一訳) 『1848 年ドイツ革命史』 (創文社, 1978 年)], また, 1985 年に初版が刊行され, 今日にいたるまで 48 年革命史研究の標準的な入門書と見なされる Wolfram Siemann, *Die deutsche Revolution von 1848/49*, Frankfurt am Main 1985, そして, 80 年代に西ドイツ社会史学派の歴史観を代表した Hans-Ulrich Wehler, *Deutsche Gesellschaftsgeschichte, Bd. 2: Von der Reformära bis zur industriellen und politischen »Deutschen Doppelrevolution« 1815-1845/49*, München 1987 における市民軍への言及を参照せよ。

- 4) 150 周年を契機とする 1848 年革命史研究の展開に関しては, とくに Rüdiger Hachtmann, 150 Jahre Revolution von 1848: Festschriften und Forschungserträge, Teil I, in: *Arciv für Sozialgeschichte*, 39, 1999, S. 447-493; Teil II, in: Ebd., 40, 2000, S. 337-401 を参照。150 周年の 1998 年に刊行された研究論集として, Christof Dipper / Ulrich Speck (Hg.), *1848: Revolution in Deutschland*, Frankfurt am Main / Leipzig 1998; Wolfgang Hardtwig (Hg.), *Revolution in Deutschland 1848/49*, Göttingen 1998; Dieter Dowe / Heinz-Gerhard Haupt / Dieter Langewiesche (Hg.), *Europa 1848: Revolution und Reform*, Bonn 1998 が注目される。わが国でも 1998 年をピークに 48 年革命史に関する多くの研究が発表されたが, 研究動向を整理したものとして, 川越修「1848 年革命像の再検討」歴史学研究会編『講座世界史 3 民族と国家』 (東京大学出版会, 1995 年) 15-50 頁; 増谷英樹「150 周年を迎えた 1848/49 年革命研究」『歴史評論』584 号 (1998 年) 87-101 頁; 山井敏章「1848/49 年のドイツ革命と比較近代史研究の展開」『立命館経済学』49 巻 3 号 (2000 年) 19-36 頁が重要である。

1848 年革命期の市民軍に関する研究動向とその意義については, とくに Hachtmann, a. a. O., Teil II, S. 353-355 を参照。個別都市の市民軍を対象にした近年の特筆すべき研究として, Michael Wettengel, *Die Wiesbadener Bürgerwehr 1848/49 und die Revolution im Herzogtum Nassau*, Taunusstein 1998; Franziska Güthler, *Heilbronn 1848/49: Die Rolle von Militär und Bürgerwehr in der Revolution*, Heilbronn 2003 があげられる。

- 5) 本稿で取りあげる関連資料はおもに *Rheinische Briefe und Akten zur Geschichte der politischen Bewegung 1830-1850*, hrsg. von Joseph Hansen, Bd 2: 1846-1850, Erste Hälfte: Januar 1846 – April 1848, Bonn 1942 (以下, *RhBA*, Bd. 2-1 と略記) に収録されたもののほか, Historische Archiv der Stadt Köln, Oberbürgermeister, Best. 400 Nr. 327 に収録の一次資料である。

なお, 都市ケルンの市民軍については Marcel Seyppel, Die Kölner Bürgerwehr 1848, in: *Geschichte in Köln*, Heft 17, 1985, S. 76-116 と旧東ドイツの Karl Obermann, Die soziale Zusammensetzung der Bürgerwehr in Köln 1848/49, in: *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte* 1970, IV, S. 141-158 が重要な先駆的研究としてあげられる。わが国においては, 首都ベルリンにおける市民軍の成立から解体に至る過程を取りあげた川越修『『革命』と『安寧秩序』——1848 年ベルリンの市民軍をめぐる——』阪上孝編『1848 国家装置と民衆』 (ミネルヴァ書房, 1985 年) 49-75 頁が重要である。そのほか, 若原憲和「1848 年革命における市民軍——プロイセン市民軍法案の審議を中心に——」『立命館文学』558 号 (1999 年) 256-273 頁は, ベルリンの国民議会における市民軍法案をめぐる争点とその政治的意味について考察したものである。

- 6) ここで「人民集会」は「Volkversammlung」の訳であるが, 「Volk」は「人民」のほかに「民衆」や「国民」とも訳しうる。本稿では権力者と対峙する「被統治者」の含意が強い場合には, 合成語の一部になる場合も含めて「Volk」に「人民」の訳語を当てる。他方で, このような含意がとくに認められない場合については「民衆」とする。
- 7) ここで「Gemeinde」とは, 「市町村」とも訳しうる地方自治体のことである。1845 年 7 月に公布された「ライン州ゲマインデ条令」は, 都市と農村を自治体として法的に一律に扱うものであり, したがって都市ケルンも法的には「ゲマインデ」であった。「ライン州ゲマインデ条令」は, *Gesetz-Sammlung für die Königlichen Preussischen Staaten*, 1845, S. 523-554 に収録。
- 8) 当時, 市議会の正式名称は, 1845 年の「ライン州ゲマインデ条令」(註 7) 参照) により「ゲマインデ議会 (Gemeinderat)」であったが, 本稿では便宜的にケルンを「都市」として, その議会を「市議会」と一貫して表記する。
- 9) プロイセンで最初の連合州議会は, 1847 年 4 月に, 全 8 州の州議会の代表をベルリンに集めて開かれた。政府

の目的は、東部鉄道（ベルリン－ケーニヒスベルク間）建設のための国債を承認させることにあったが、東プロイセンとライン州の自由主義者が常設の「全国議会」を求めて声をあげたため、憲法問題が議論の大きな焦点となった。この議会は最終的に国債の発行を否決したが、憲法問題についてもこれといった成果をあげないまま6月末に閉会した。David E. Barclay, *Anarchie und guter Wille: Friedrich Wilhelm IV. und die preußische Monarchie*, Berlin 1995, S. 195-198. なお、連合州議会の招集は、1820年1月に公布されたハルデンベルクによる「国債法（Verordnung wegen der künftigen Behandlung des gesammten Staatsschuldenwesens）」の規定に基づくものであった。この法により、新規の国債の発行には、全国議会での承認が必要とされていた。「国債法」は、*Gesetz-Sammlung für die Königlichen Preussischen Staaten*, 1820, S. 9-16 に収録。

- 10) このなかで上級市長（Oberbürgermeister）は、J・A・シュタインベルガー（Johann Adolf Steinberger）であった。1845年の「ライン州ゲマインデ条令」（註7）参照）の規定により、人口10,000を上回る都市の首長は「上級市長」と呼ばれ、県庁の推薦に基づき国王により任命された。助役は司法官のM・シェンク（Michael Schenk）と退役大尉のH・ソノレ（Heinrich Sonoré）の2名であった。*RhBA*, Bd. 2-1, S. 493. 市議会議員は、ここでは「Gemeindeverordnete」の訳語であり、上記の条令の施行により1846年10～12月に行われた最初の選挙で選ばれた議員たちであった。この請願書に関する審議には27名の議員が出席し、23名の賛成によりこれが可決された。*RhBA*, Bd. 2-1, S. 553.
- 11) Hans-Werner Hahn / Helmut Berding, *Reformen, Restauration und Revolution 1806-1848/49* (Gebhardt: *Handbuch der deutschen Geschichte*, Bd. 14), Stuttgart 2010, S. 540.
- 12) Ute Frevert, Nation und militärische Gewalt, in: Dipper / Speck (Hg.), a. a. O., S. 338-339.
- 13) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 466.
- 14) なお、「パリの革命」の報がベルリンに到達するのは、ケルンより3日遅れの2月28日のことであった。そして、後述のように、王宮前広場の突発的事件を契機とする激しい市街戦をもって「ベルリンの革命」が本格的に始動したのが3月18日のことであった。
- 15) ドームホーフ7・9番地に所在したレストラン兼ホテルのこと。このハーフのホテルは、比較的裕福な市民たちの集会所にしばしば利用され、1846年10～12月に行われた市議会選挙に際しては、第2及び第3階級の候補者を選出するハーフ委員会（Comite bei Harff）が置かれるなどした。拙稿「19世紀中葉におけるケルン市議会選挙と市民層」『史林』78巻1号（1995年）22-29頁参照。
- 16) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 510-514. 「ドーム・ホテル」の集会には州議会議員の集会に出たメヴィッセンのほか、ケルンの大企業家G・マリנקロット（Gustav Mallinckrodt）なども出席したとされる。Ebenda, S. 515.
- 17) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 494. なお、上級市長シュタインベルガーによる市議会における注意喚起は、県長官K・O・v・ラウマー（Karl Otto von Raumer）と警察局長F・ミュラー（Friedrich Müller）がこの日の朝に彼のもとを訪れ、騒乱の危険を指摘したことに基づくものであった。Ebenda.
- 18) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 502, 506; Jürgen Herres, *Köln in preußischer Zeit 1815-1871*, Köln 2012, S. 239-240. なお、市庁舎前に集まった人びとの正確な人数については不明であり、5,000人と伝える資料もある。Jürgen Herres, *1848/49: Revolution in Köln*, Köln 1998, S. 19; ders., *Köln in preußischer Zeit*, S. 239. この集会を指導したケルンの民主派の運動家たちは、1842年10月より『ライン新聞』の編集主幹を務めていたマルクスとも親交があった。なお、マルクスとエンゲルスが、ドイツの革命に参加するためにパリを去り、ケルンに居を移すのは1848年の4月11日のことであった。
- 19) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 497-501.
- 20) ライン州の州庁は、ケルンからライン川上流へ約80kmのコーブレンツにあった。州長官のアイヒマンは、1845年7月からその地位にあったが、1848年9月にE・v・プフェール（Ernst von Pfuel）の内閣の内相としてベルリンに召喚される。アイヒマンの経歴については、P. Herre, Oberpräsident und Staatsminister Franz August Eichmann, in: *Mitteilungen des Vereins für die Geschichte von Ost- und Westpreußen*, Bd. 12, 1938, S. 35-41を参照。
- 21) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 502-503, 507; Walter Kühn, *Der junge Hermann Becker: Ein Quellenbeitrag zur Geschichte der Arbeiterbewegung in Rheinpreußen*, Bd. 1, Dortmund 1934, S. 174-175. 2人の市議会議員の窓からの「転落事件」は、

- ケルン史において „Kölner Fenstersturz“ と呼ばれている。Herres, *Köln in preußischer Zeit*, S. 241.
- 22) ヴィリヒの抗議はアネケとともに行われ、両者はシュタインエッカー中佐に彼の意図について問いただしただけであった。そこでヴィリヒは中佐から何の説明もなく、「いきなり逮捕された」とのちに証言している。*RhBA*, Bd. 2-1, S. 503. 他方で、掃討を命じた都市司令官 A・G・v・カーニツ (August Graf von Kanitz) 中將の軍事大臣宛の報告書では、ヴィリヒが「ひどく騒ぎ立て、反抗的であった」ために逮捕されたと説明されている。Kühn, a. a. O., S. 175.
- 23) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 502-503, 507; Kühn, a. a. O., S. 174-175.
- 24) 逮捕されたヴィリヒ、アネッケ、ゴットシャルクは 3 月 21 日に釈放された。その後、彼らは労働者や雇職人の組織化に努力し、4 月 13 日に「ケルン労働者協会」を結成する。Hans Stein, *Der Kölner Arbeiterverein (1848-1849)*, Köln 1921, S. 35-36.
- 25) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 497, 541, 552.
- 26) なお、3 月 3 日にまとめられた市議会の請願書でも、「人民代表」といった表現が使われていたが、それはプロイセンの連合州議会による代表を意味していた。*RhBA*, Bd. 2-1, S. 497. 連合州議会については、註 9) も参照。
- 27) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 521-525, 528.
- 28) v・ミストリ (Julius Rudolph Ottomar Freiherr Menu von Minutoli) はベルリンの警察長官 (Polizeipräsident)。
- 29) 都市司令官は、ケルンでは要塞司令官 (Festungskommandant) と呼ばれ、ケルンに駐屯する部隊の最高責任者であった。当時の第 1 都市司令官はケルンに司令部のあった第 15 師団の師団長を兼任するカーニツ中將 (註 22) も参照) であり、第 2 司令官は F・エンゲルス (Friedrich Engels) 大佐であった。この時、カーニツ中將は不在であり、県長官ラウマーと協議したのは後者のエンゲルス大佐であったと考えられる。カーニツは直後の 4 月 5 日に、第 8 軍団の暫定的司令官に任命され、ケルンからコーブレンツに転出する。*RhBA*, Bd. 2-1, S. 600, 689. その後任は、暫定的に第 15 ラントヴェーア旅団の旅団長を兼任するカイザー (Ehrenfried August Kaiser) 中將となる。また、県長官ラウマーは 1845 年よりケルン県のこの地位にあったが、革命の勃発直後の 3 月 31 日に、州長官アイヒマンに退任の意向を示す。*RhBA*, Bd. 2-1, S. 701. その後任となるのが、後述するように、3 月 21 日にケルン市民軍の第 1 司令官に就任した H・v・ヴィトゲンシュタイン (Heinrich von Wittgenstein) であった。
- 30) 「大尉」と「市民大尉」は、多くの場合「中隊長」と同義で使われた。
- 31) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 510, 600.
- 32) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 575-576.
- 33) 「ベルリンの革命」の開始については、Adolf Wolff, *Berliner Revolutions-Chronik: Darstellung der Berliner Bewegungen im Jahre 1848, nach politischen, socialen und literarischen Beziehungen*, Bd. 1, Berlin 1851, S. 133-245 に詳細な記述がある。また、わが国では、川越『ベルリン 王都の近代』93-126 頁を参照。
- 34) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 599.
- 35) 革命期の民主派の運動家については、Marcel Seyppel, *Die Demokratische Gesellschaft in Köln 1848/49*, Köln 1991; Beate-Carola Padtberg, *Rheinischer Liberalismus in Köln während der politischen Reaktion in Preußen nach 1848/49*, Köln 1985 を参照。
- 36) *RhBA*, Bd. 2-1, S. 600-601; Kühn, a. a. O., S. 45, 51; Herres, *Köln in preußischer Zeit*, S. 248. なお、第 2 司令官に就任したラヴォーは、3 月 26 日にフランクフルトの準備議会の代表団に選出され、その後、5 月 18 日に開会するフランクフルト国民議会の議員にも選出された。そのため、ケルンに長く不在となり、市民軍の編成についてはもっぱらヴィトゲンシュタインが大きな影響力を行使することになる。*RhBA*, Bd. 2-1, S. 651; Herres, *Köln in preußischer Zeit*, S. 250, 262.
- 37) 1830 年 9 月の「市民警備隊」の設立に関しては、Gisela Mettele, *Bürgertum in Köln 1775-1870: Gemeinsinn und freie Association*, München 1998, S. 270-272; Herres, *Köln in preußischer Zeit*, S. 120-122 を、1846 年 8 月の「市民中隊」の設立に関しては、*RhBA*, Bd. 2-1, S. 73-78; Mettele, a. a. O., S. 275-278; Herres, *Köln in preußischer Zeit*, S. 210-213 を参照。

- 38) 第2章の資料 (d)「ケルン市民軍規則」の「VIII. 任務規則の遵守」を指す。
- 39) J・ペータース (Johann Peters) は音楽教師で、当時のケルンの男声合唱協会で指導的立場にあった人物。
- 40) この規則には、補録として 1848 年 4 月 19 日に国王の名で布告された「市民軍に権限に関する条令 (Verordnung über Befugnisse der Bürgerwehr)」が付けられていた。それには「市民軍は、その任務中に攻撃を受けるか、攻撃によって危険にさらされるか、また、暴力行為ないし危険な威嚇をもって抵抗を受けたとき、とくに武器を使用する権限を有する」と規定されていた。
- 41) 市民軍の 6,000 人の総兵力については、*Kölnische Zeitung* (以下、*KZ* と略記)、Nr. 279, 13. 10 1848 に掲載のラヴォーによる論説で言及されている。1848 年 4 月にケルンに駐屯する正規軍の正確な兵力は不明であるが、*Kölner Adreß-Buch*, 1846, S. V によると 1846 年に将校 190 名と下士官・兵卒 3,673 名が数えられた。
- 42) なお、当時のケルンの市議会選挙は、年間所得額 400 ターラー以上の者を有権者とし、さらに所得総額を 3 等分することによって有権者を 3 階級に分けて行う 3 級選挙制度を採用していた。こうした選挙制度の実際に関しては、註 15) に前掲の拙稿「19 世紀中葉におけるケルン市議会選挙と市民層」を参照。
- 43) ヴイトゲンシュタイン及びラヴォーの経歴や人物像に関しては、Hasso von Wedel, *Heinrich von Wittgenstein 1797-1869: Unterhemmer und Politiker in Köln*, Köln 1981; Klaus Schmidt, *Franz Raveaux: Karnevalist und Pionier des demokratischen Aufbruchs in Deutschland*, Köln 2001 を参照。
- 44) 彼らの名前は、1845 年の営業税の高額納税者として確認される。*Gesellschaftsspiegel: Organ zur Vertretung der besitzlosen Volksklassen und zur Beleuchtung der gesellschaftlichen Zustände der Gegenwart*, Bd. 1, Amsterdam 1971, S. 96-98.
- 45) 1850 年代の市議会における党派的对立については、拙稿「19 世紀中葉におけるライン橋の建設問題とケルン市議会」『愛知女子短期大学紀要 (人文編)』33 号 (2000 年) 11-30 頁; 同「19 世紀中葉における鉄道建設とケルン市民層」『史林』83 卷 3 号 (2001 年) 109-146 を参照。
- 46) 都市ケルンの文民人口 (軍人人口を除く) は 1847 年に 86,671 人、1849 年に 88,356 人であり、そこから 1848 年の人口を約 87,000 人として、その約 28 % を成人男子人口として見積もった。19 世紀における都市ケルンの文民人口の推移に関しては、P. Ayçoberry, *Histoire sociale de la ville de Cologne (1815-1875)*, T. II, A 2, Paris, 1977 を参照。成人男子人口の割合については、*Statistische Darstellung des Stadtkreises Köln für die Jahre 1859, 1860 und 1861*, Köln 1964, S. 4 に掲載の 1861 年の都市ケルンの年齢別人口を基準とした。また、都市上層のおよその 1,400 人については、P. Ayçoberry, Probleme der Sozialschichtung in Köln im Zeitalter der Frühindustrialisierung, in: W. Fischer (Hg.), *Wirtschaft- und sozialgeschichtliche Probleme der frühen Industrialisierung*, Berlin 1968, S. 515 による。さらに都市中間層の人口は、*Tabellen und amtliche Nachrichten über den preußischen Staat für das Jahr 1849*, Bd. 5, Berlin 1954, S. 618-633, S. 637 に掲載の手工業者及び飲食店の経営数に基づく。
- 47) Obermann, a. a. O., S. 152-153. 革命期の市民軍の兵籍簿はケルン市の歴史文書館に所蔵を確認することができるが、歩兵及び騎兵の一部の部隊に限られる。Historische Archiv der Stadt Köln, Oberbürgermeister, Best. 400 Nr. 327 (Stammlisten der Kompanien der Bürgerwehr)。
- 48) ツィーマーマンの論説は「Verwahrung und Antrag in Sachen der Kölischen Bürgerwehr」をタイトルにして *KZ*, Nr. 116, 25. 4. 1848 に、それに対するラヴォーの反論は *KZ*, Nr. 119, 28. 4. 1848 に掲載される。
- 49) 「市民軍任務規則」の第 9 条の省略部分に、このような大隊編成における部隊の所属が規定されていた。
- 50) *Kölner Adreß-Buch*, 1846, S. IX, 100-101; Ebenda, 1849, S. 7-8. また、ケルンには国家警察隊 (Gendarmerie) の第 8 旅団も置かれていたが、隊員数は騎馬と徒歩部隊を合わせて 16 名ほどにすぎなかった。Ebenda.
- 51) 第 2 章 (2) で言及した 1846 年 8 月の「市民中隊」の設立も、アルターマルクトで発生した暴動の鎮圧に軍隊の出動が要請され、軍隊による暴行により多くの死傷者を出した結果によるものであった。註 36) に前掲の文献を参照。